

こんにちは

第174号

2023年(令和5年)
5月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 浅井 洋子

編集 ● 市議会広報特別委員会



「百々川に鯉を泳がそう実行委員会」の皆さんが百々川に鯉のぼりを設置

3月 定例会

2月28日～
3月24日

2023 年度当初予算可決	P 2・3
分科会(当初・補正予算)	P 4・5
委員会	P 6
代表質問・一般質問	P 7～23
議決結果	P 24・25
議会だよりモニター募集	P 27
市民の声・6月定例会日程(予定)	P 28

6月定例会は6月13日(火)開会の予定です。

2023年度 当初予算案可決

3月
定例会

附帯決議（要旨）

- 1 小規模校である豊丘小学校のプールの改修工事を見送る方針や経緯を公表しないまま、突然、新年度は同校のプールを廃止し、他校へのバス移動で授業をするという方針を表明した。プール廃止に至る経過から、関係者に対して経緯と今後の対応について丁寧に説明すること。
- 2 プール廃止の方針を撤回し、必要な予算措置を早急に講じて改修工事を実施すること。



豊丘小学校プールを現地調査

提案された2023年度一般会計予算は263億8千万円で、清掃センター焼却施設の解体工事に加え、順調な伸びを見せる「信州須坂ふるさと応援寄附金」が予算規模を押し上げ、前年度対比5・8%増の過去2番目の大型予算となった。

そのうち、豊丘小学校のプール廃止に伴うバス借上料が計上されたが、これまで市内小学校のプールの修繕が順次実施されてきている中、豊丘小学校のプール修繕計画が、突然廃止の方針に決定した経過等について、予算決算特別委員会（総務文教分科会）で質疑が相次いだ。

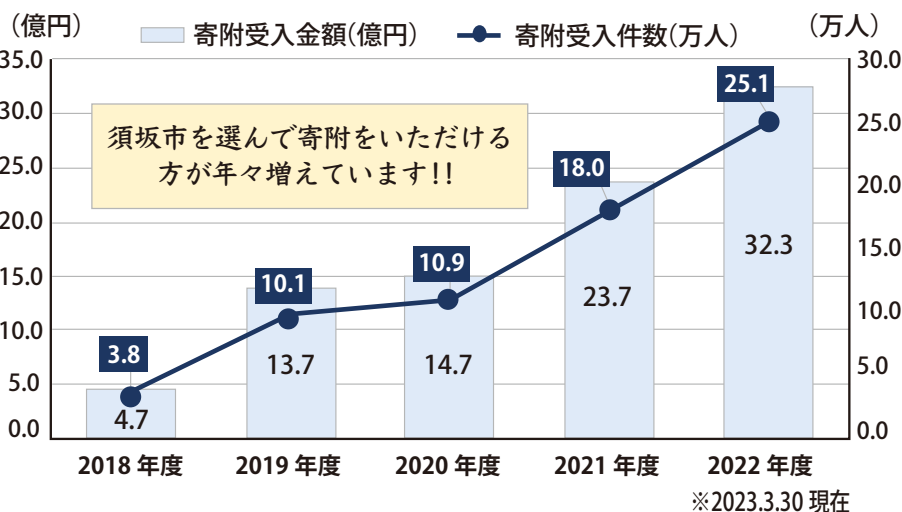
最終日の本会議で、予算決算特別委員長から提出された附帯決議を全会一致で可決した。

豊丘小学校プール

廃止に至る経緯は…

今定例会では、2023年度当初予算案、2022年度補正予算案や条例案、人事案など34件について審議し、全て原案のとおり可決、同意等した。また、附帯決議1件を可決し、意見書1件を否決した。

寄附額・件数の推移



須坂市を選んで寄附をいただける方が年々増えています!!

信州須坂ふるさと応援寄附金は
順調に推移



返礼品は、果物類が9割と圧倒的

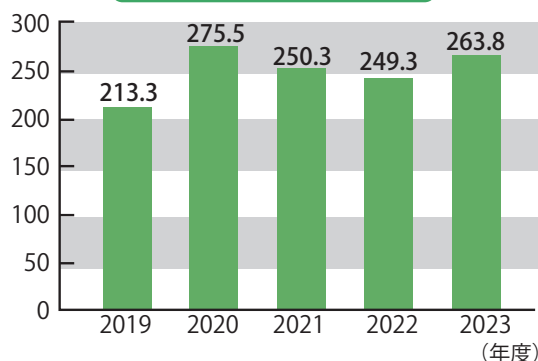
一般会計当初予算額263億8千万円 前年度比5・8%増

対前年度
増減率

2023年度 当初予算額

一般会計	263億8,000万円	5.8%
特別会計	104億2,826万円	0.2%
企業会計	67億4,387万円	8.1%
合計	435億5,212万円	4.7%

一般会計当初予算の推移 (単位: 億円)



事業ピックアップ



◎ 照明器具のLED化工事

(保健センター・日野地域公民館・旭ヶ丘ふれあいプラザ等)
《1861万円》

◎ 須坂図書館の長寿命化工事
《1億645万円》

◎ 子育て職場改善支援事業補助金
《1500万円》

◎ 清掃センター焼却施設解体工事
《8億3000万円》

◎ 市庁舎建設基金の積み立て
《1億円》

◎ 民間と提携した農産物等販路拡大事業
《4100万円》

◎ インター周辺開発に伴う道路整備
《2億1173万円》

◎ ふるさと応援寄附金事業
《22億4093万円》

◎ 福祉医療費給付金の対象拡大
《3億2000万円》

討論

一般会計
予算案

反対

竹内 勉

子どもの医療費完全窓口無料化、学校給食費無償化、在宅福祉利用券給付事業の拡充、コロナと物価高騰で収入激減の市民と事業者への支援強化の事業等は改善されていない。福祉の増進を目的とする地方自治体の予算としては不十分。
ふるさと応援寄附金等は単年度事業に、市民税や交付税等の安定財源は福祉・子育て等、毎年継続する事業に使い、市民の暮らしを一層応援すべきだ。

陳情

庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情

陳情者 衣川 弘明

採決結果 間置(総務文教委員会)

「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

陳情者 長野県労働組合連合会

議長 細尾 俊彦

採決結果 間置(経済建設委員会)

とし、議員提出の同意見書を否決

討論

意見書

賛成

久保田 克彦

今、物価上昇に見合う賃上げは待ったなし。

第1に「最低賃金法」を全国一律の制度に改正すること。現制度は、時給219円、年収で39万円余もの地域間格差を生んでいる。全国一律に最低限の賃金を保障できるよう「法」改正が必要だ。

第2に、最低賃金の引上げができ、経営の継続が図れるように中小企業に対して支援を抜本的に強め、政治の責任で大胆な財政出動等が必要だと考える。

2023年度当初予算

子育て・学校・福祉・保健

子育て支援応援企業支援事業補助金・子育て職場改善支援事業補助金

2250万円

2023年度の新規事業となるが、企業への周知は進んでいるのか。

A 事前に市内企業へのヒアリングを実施済み。すでに数社が具体的な取組を検討中。今後は他部署や職業安定協会と連携した広報、企業への直接訪問などを考えている。

中学校部活動の地域移行

367万円

2023年度の計画と次年度以降の具体的な計画は。

A 23年度は協議会を立ち上げ、協議や先進地視察を行い方針を決

定する。24度に地域移行の準備を行い、25年度に可能なところから地域移行を実施する。

村石母子・父子給付金

100万円

条例を改正したのでから予算を増額して、取組を強化するべきではないか。

A ここ3年間申請がなかったため、例年並みの予算を見込んでいる。申請が多い場合は補正したい。

アピアランスケア助成金

60万円

がん患者へのアピアランスケア事業の内容は。

A 頭髮補正具、乳房補正具、その他補正人工物に対する補助で、補助額は対象経費の2

分の1で、上限は2万円。



農業・産業・まちづくり整備

収入保険掛金補助金

520万円

果樹共済制度を一部廃止してとのことだが、収入保険と果樹共済の状況は。

A 収入保険は収入減少を補填する保険で、果樹共済は、主に自然災害を保障対象としているため、内容が異なる。様々なリスクに対応できる収入保険制度へ移行する農家が増加傾向。収入保険への加入は青色申告が必要になるが、経営状況などにより、どちらの制度に加入するかは農家の判断。

信州須坂フルーツエール推進協議会負担金

835万円

協議会の事業費は総額いくらなのか。

A 負担金が主なもので、製造会社から30万円をいただき宣伝費として活用している。

宅地耐震化推進事業

2486万円

過去の調査結果から、より詳細な調査が必要とのことでの予算計上だが、最初の調査で実施できなかった理由は。

A 過去の調査は、地質調査の対象となる盛土の位置を確定するため実施したもの。23年度は、調査で判明した松川沿いの土地の詳細な調査を実施する。

インター周辺道路整備工事費

2億1173万円



インター周辺道路整備予定箇所を現地調査



内訳が工事委託料と工事請負費が別々で計上されている理由は。

A 工事委託料は、須坂長野東インター線の改良工事を県に委託するもの。工事請負費は、市が発注する道路改良工事で、別々に計上している。

生活・スポーツ・霊園・防災

指定緊急避難場所整備に伴うごみ焼却施設解体

8億3千万円

Q 清掃センター焼却施設の跡地利用について、避難場所として機能するのか。キャンプ場などの有効活用は考えられないか。

A 緊急防災減債事業債を使い、指定緊急避難場所として整備するため、災害が迫ったとき、1日から2日の滞在を想定。飲料水は備蓄するが、多用途の水の提供は上水道がないため困難と考えている。

市立図書館長寿命化改修工事
1億645万円

Q 書籍のデジタル化や、レンタルから配信へと時代が変わりつつある中で、今後の



市立須坂図書館を現地調査

Q 図書館のあり方を十分検討したのか。

A 図書館は単に図書の貸出を行うだけでなく、総合的な情報提供施設に変わってきており、先進地の事例も研究し、今後のあり方を検討していく。

信州須坂ランニングフェス開催
560万円

Q ハーフマラソンに変更したのに、また10kmの大会に戻す理由は。

Q 2023年度の計画と次年度以降の具体的な計画は。

A 23年度は相之島町を計画。その後は千曲川流域の村山町、福島町、小島町付近を計画。また、水害だけではなく土砂災害警戒区域についても検討する。

霊園管理事業
277万7千円

Q 現在の霊園の区画数と残りの区画数は。

A 坂田霊園が1602区画、川霊園が143区画、高梨霊園が352区画、11区画。

コミュニティタイムライン（地域の防災計画）の作成
369万円



松川霊園トイレを現地調査

峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金

Q 2300万円減額する理由は。また減額したことによる影響は。

A 財源の辺地債は、国から県へ枠配分される。辺地計画に基づき、当初予算額を県へ要望したが、各市町村との調整で、9割の配分となったため、1割を減額補正する。

一部の工事等は、23年度に見送ったが、その他の事業は予定どおり執行できた。

住宅・建築物耐震化改修工事事業

Q 減額補正だが、十分な施策はできたか。今後は予算を縮小するのか。

A 4件の改修を見込んだが、2件の実施となった。今後も、耐震改修やブロック塀の改修は進める必要があるため、来年度も同額を

予算計上したい。

Q ブロック塀の改修工事、通学路で危険な場所は何件か。また改修率はどの程度か。

A 調査を始めた2012年には約450件だったが、2021年は約210件で改修率は約50%。

市税収入の増減

Q 個人が約9900万円増額、法人が約2400万円の減額となっているがその理由は。

A 新型コロナウイルスの関係により、2022年度も個人給与と所得が伸びないが見込んで低く見積もっていたが、結果は増加したため、個人市民税の収入見込みを増額した。

法人税については、これまでの申告状況の伸び率がよくないことから減額している。

2022年度 補正予算

経済建設

陳情
「最低賃金法の改正
と中小企業支援の
拡充を求める」委員長
酒井和裕
副委員長
西脇隆
委員
堀内章一
荒井敏
中島義浩
石合敬陳情者の趣旨説明に
対する質疑Q 陳情書に具体的な
最低賃金額が明記され
ていない理由は、A 法改正を急ぎたい
というのが一番の理由。
仮に最低賃金額が全国
一律となった場合でも、
賃金が下がることはな
い。Q 賃金引上げに伴い、
市の企業の存続は、A 経済波及効果を調
査中。新たな雇用創出
は、106・6万人、GDPを1・9%押し
上げ、国や地方の税収
を2兆円増加させると
いうことを労働総研で
出している。全体で見
れば好循環につながる。Q 須坂市管区で最低
賃金水準の企業は何割
か。A 管内での情報は
調査していないが、コ
ンビニ、スーパーはほ
ぼ最低賃金水準。求人情報を見ると概ね最低
賃金近くであり、1円
単位の端数を切り上げ
るところが多い。

討論

(賛成) 最低賃金法を全
国一律制度に改正する
こと。中小企業、農林
水産業への支援策を抜
本的に拡充強化し、国
民の生命と暮らしを守
ることの2点は妥当で
あるため趣旨了承とし
たい。(反対) 最低賃金が上が
ることは喜ばしいが、
あくまでも国の専権事
項であるため聞置とし
たい。

《挙手少数で聞置》

総務文教

消防団員の定員、任
免、給与、服務等に関
する条例改正委員長
牧重信
副委員長
山崎永一
委員
早川航紀
久保田克彦
岡田宗之
水越正和
岩田修二Q 消防団員の報酬を
改めるとのことだが、
近隣市町村と比較して
どうか。A 国が基準を定めた
ことにより今回の改定
となり、長野市など他
市町村と同一額となる。
また報酬の支払いが個人への振込み支給とな
る。

《全会一致で可決》

家庭的保育事業の設備
及び運営に関する条例
改正

Q 事業者は安全計画

福祉環境

出産育児一時金を
増額で子育て支援委員長
荒井一彦
副委員長
浅野隆義
委員
野崎天馬
宮本泰也
竹内剛
霜田勉国民健康保険条例の
一部改正Q 出産育児一時金が
子ども1人につき42万
円から50万円に増額さ
れるが、条例では支給
が48万8千円と少ない
理由は何か。A 48万8千円のほか
に、産科医療補償制度
の掛金が1万2千円あ
るため合わせて50万円
となる。Q 産科医療補償制度
の内容は、A 通常の妊娠・分娩
にもかかわらず、重度を策定しなければなら
ないとされているが、
市への提出義務はある
のか。A 市への提出義務は
ないが、監査において
確認する。Q 送迎バスにブザー
等を備えることが困難
な場合は、複数職員の
配置による目視という
措置になるが、職員の
配置について国や市の
財政的支援はあるのか。A 市内の小規模保育
施設では送迎バスはな
い。私立の認定こども
園ではバスを運行しているが人件費に対する
財政支援はない。

《全会一致で可決》

辺地に係る総合整備
計画の変更Q 水道整備事業を追
加するが、工事箇所は
峰の原簡易水道か、生
活環境課所管の小規模
水道か。A 峰の原簡易水道の
本管の布設工事になる。

《全会一致で可決》

脳性麻痺になった子ど
もと家族に1件あたり
3千万円の補償金を支
払う仕組み。

《全会一致で可決》

け、近隣の百々川マ
レットゴルフ場を利用
していただくよう広報
等で周知する。

《全会一致で可決》

体育施設条例の一部改正

勤労青少年ホーム条例の
一部改正Q 米持マレットゴル
フ場の廃止に当たり、
市マレットゴルフ協会
マレットゴルフ連盟に
は廃止の了承を得てい
るとのことだが、個
人の利用者も廃止を承
知しているのか。A 自由に使える施設
であり、周知期間を設Q 施設の使用状況は、
年間利用者数は3
千人程で、特に軽運動
室の利用が多く、コロ
ナ禍で全体の利用者が
減少する中、前年比3
割増と回復している。

《全会一致で可決》



本定例会では、3月6日から9日までの4日間に代表質問2人、一般質問14人の議員が質問しました。掲載は質問順としています。

代表質問 一般質問

ズバリ！ 市政を問う

代表質問項目

市民共創会

岩田 修二

- 市会議員、市長選挙投票率の推移と施政方針
- 物価高騰、賃金引上げに係る施策の展開
- ポストコロナを見据えた新時代への転換
- 子どもは宝プロジェクトの推進
- 地方創生推進事業（恋人の聖地、デジタル田園都市構想）の推進
- みんなで支えあう福祉のまちづくり

いいよね須坂

浅野 隆義

- 子どもは宝プロジェクト
- インター周辺開発

一般質問項目

酒井 和裕

- 長期的展望に立った財政運営ならびに財政問題
- 須坂市の環境の現状と課題

岡田 宗之

- インター周辺開発
- 若い世代への支援

荒井 敏

- 須坂市東部地域の観光振興
- 国道 406 号整備
- 千曲川かわまちづくり計画

竹内 勉

- 日本共産党市議団に寄せられたご意見・ご要望の実現を
- 2023 年度当初予算の施政方針・予算説明

荒井 一彦

- 防犯設備の設置
- 10 年に一度の寒波と大雪

堀内 章一

- 子育て応援トータルプランの実現に向けて
- LGBT などの方々への人権擁護と支援

山崎 永一

- 学校教育
- 空き家対策

宮本 泰也

- 女性活躍社会の実現
- 未来を担う子どもたちへ、安全安心な須坂を
- 地元産業の振興
- 人事政策

石合 敬

- 理解できぬ市長の発信・行動
- 須坂市の文化・芸術施策

西脇 隆

- 水道事業

水越 正和

- 令和 5 年 2 月の須坂市議会議員選挙
- 学校教育の現状と課題

久保田克彦

- 子育て家庭と子どもに対する支援を
- 豊丘小学校のプール廃止決定の見直しを

牧 重信

- 中心市街地の活性化
- 相続登記
- 発達障がいと社会

野崎 天馬

- 部活動の地域移行

市長は事業所に賃上げの要請を

考えていない



市民共創会
岩田 修二 議員

市長任期最終年の予算は、過去2番目の規模。「ふるさと納税」依存で先行き心配

問 市民の暮らしを守るための物価等の高騰対策は。

市長 国や県の動向を注視しながら、物価高騰にかかる対策について臨機に対応していく。

問 日本の賃金水準は低く、とりわけ中小の企業や事業所に働く人の賃金はさらに低く抑えられている。そうした現実を踏まえて、市税収入の増加要因とした賃金引き上げの根拠は何か。

市長 2022年の賃金引上げ状況及び最低賃金引上げなどを勘案し、積算を行ったもの。

子どもは宝プロジェクト推進の内容は

市長 新年度「コトコト」を活用して民間のフリースクールがオープンする予定。学校生活になじめない子の居

物価高騰で賃金が26年間で最低 OECD加盟国で日本だけ賃下げ



場所として選択肢の一つになればと考えている。中央地域公民館の「中公園」にも、様々な人たちが集まり、子どもの居場所づくりができないかと検討を始めた。また、学校のグラウンドや地域公民館など、今ある施設を有効に活用しながら居場所を広げていきたいと考えている。

問 室内・外を問わず、無料で利用できる居場所づくりに取り組んでいるのか。

市長 須坂市子育て就業総合支援センターでは、就学前の子どもと保護者が一緒に遊ぶとともに子育てに関する相談をすることができると。また、市内には18歳未満の児童・生徒とその保護者が利用できる児童センターが4カ所あり、放課後児童クラブでは、小学生が来館し自由に過ごしている。

市議会議員選挙の投票率をどう捉えているか

市長 各々の議員が低投票率について熟慮されていると思う。

問 低投票率については執行部側にも原因があるのではないかと推測の域をでない。

市長 最も身近な市議会議員選挙における低投票率は、市政運営上重大な課題ではないか。市政運営の柱である施政方針に何ら記述がないのはなぜなのか。

市長 「施政方針並びに予算説明書」とは所信と重要及び新規事業を主に述べるもので、通常の業務をすべて述べるものではない。

問 市政運営の責任者として、低投票率改善に向けた施策は反映させてきたのか。

市長 広報須坂2022年11月号から23年2月号まで掲載した。

子育て支援の特徴と展望は 地域の子どもは地域で育てる



いいよね須坂
浅野 隆義 議員

みんなが笑顔で「いいよね須坂」と言える須坂市にしたい。そんな思いの会派名です

問 市独自の子育て施策は何があるのか。
市長 ①妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」を保健センター、健康づくり課、子ども課に設置。②県内で初めて市立の「須坂市立須坂支援学校」を開校。③0歳から2歳ま

での保育料を国基準より約2割軽減。
問 市の子育て支援の将来像は。
市長 3期の計画策定に向けてニーズ調査、サービス見込み料の算定を行い、2024年度に子ども子育て会議で方向性と内容を協議

問 インター周辺地域をどのような位置付け

開発
開発 インター周辺地域の

開設。ハローワークとも連携して子育て世代に働きやすい地域の企業を紹介している。

問 子育て支援と地域経済との連携は。
市長 2022年、須坂駅前シルキー1階に須坂市子育て就労総合支援センターbotaを

開設。ハローワークとも連携して子育て世代に働きやすい地域の企業を紹介している。

する。「子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち」を実現できるよう計画策定したい。
問 子育て支援と移住支援の連携は。
市長 ①子育て世代の移住希望者には、信州須坂移住支援チームと子ども課の職員が連携している。②SNSやYouTube動画を活用して保育園や子育て支援施設を積極的に紹介している。③移住者受け入れに協力的な企業を開拓し、相談会で案内している。

として捉えているか。
市長 「新複合交流拠点」と位置付け、既存の工業や物流機能を強化し、観光商業機能、防災機能等の導入を図り、中心市街地と相互に連携・分担して須坂市の活性化を牽引する拠点地区としている。

問 インター周辺開発により見込まれる雇用や人口の増加を見越した施策は。
市長 開発による雇用の増加で、「新しい人の流れ」が創出されると考えている。少子化の影響等で、人口増まで及ばないと考えているが、インター周辺開発による好影響を市域全体に波及させ人口減少を和らげ、将来に渡って「活力ある須坂」を目指していく。

具体的取組として、「地域アプリの導入」（仮称）イオンモール須坂と連携したプロモーション事業「空き家バンクの充実による移住安定の促進」を行っている。



親子イベントで賑わうbota

具体的取組として、「地域アプリの導入」（仮称）イオンモール須坂と連携したプロモーション事業「空き家バンクの充実による移住安定の促進」を行っている。

人口減による地方交付税の推移は

1億円以上減少



酒井 和裕 議員

イオンモール等の開業で自主財源は増えるが、更なる財源確保には企業や大学の誘致が必要

問 須坂市も人口が5万人を割り、人口減少に伴い、地方交付税も減額する一方ではないかと思うが、推移をどの様に捉えているのか。
総務部長 市の人口が5万人を割り込み、人口区分で1ランク下がった影響で、普通交付税が1億円以上減少したと推計している。
問 市にとって市税収入を増やすことが課題であり、難しい問題ではあるが、国や県へ働き掛け、岩盤規制の緩和を図り、インター周辺開発とは別に企業や大学の誘致が税収アップの近道ではないか。
総務部長 インター周辺開発などを重点事業として取り組み、その他産業振興や企業立地の促進など、将来の市税収入の増加につながる施策を引き続き進めていく。

問 どのように捉えているのか。
総務部長 地方交付税は国税5税の一定割合とされているが、現在は折半ルールにより財源不足の場合、半分が国、残り半分は自治体が臨時財政対策債の発行で補う仕組みである。本来は財源不足の場合、臨時財政対策債に頼ることなく、地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な改革が必要と考えている。
問 経常収支比率は財政の弾力性を表わすもので、行政のエンゲル係数とも言われるが、2021年度は県内で18位に位置し、第六次須坂市総合計画で25年の目標値を90%未満としているが対策は。
総務部長 経常収支比率が高いと新規事業等を行う余裕がなくなるため、分子の人件費、

扶助費等を減らし、分母である市税や普通交付税等を増やすように努めていく。

環境問題

問 地球温暖化対策として市全体で2017年度35万6千トンのCO2温室効果ガス排出量を2030年度までに28%削減を目標としているが達成可能か。



思うように導入が進まないペレットストーブ

市民環境部長 2013年度対比で28%の削減は厳しいが、財源等を勘案しながら各種施策を拡充継続する。また、長野市を中心とした連携中枢都市圏も活用し削減に努める。
問 地球温暖化対策の一環で再生可能エネルギーの導入状況は。
市長 太陽光発電システム以外、太陽熱利用、小水力発電、ペレットストーブ等は進んでいない。

若者や子育て支援の基金創設を

考えていない



岡田 宗之 議員

4年ぶりに小中学校の卒業式と入学式に出席し、希望に満ちた姿が印象深かったです！

若い世代への支援

問 インター周辺開発による固定資産税などの市税収入を約3億円と見込んでいるが、その一部や、ふるさと応援寄附金の一部を基金に積み立てて、若者・子育て・移住定住への

新たな支援策がいつでも実施できるように基金を創設して、財源を確保してはどうか。
総務部長 必要ならばふるさと応援基金や財政調整基金を活用できることから、新たに基金を創設することは考えていない。

問 導入予定の「地域アプリ」とは。

総務部長 ウォーキングをするとか、イベントやボランティアに参加していただくことによってポイントが貯まり、「地域限定通貨」として市内で利用できる。

問 若い世代が須坂で暮らし、消防団に所属したり、祭や獅子舞などの伝統行事や文化の継承をしたりして地域を支えている。地域を担う若者への支援策として、「地域アプリ」によるポイント付与の検討をお願いしたい。

総務部長 例えば、若者が多く集まる場面や若者限定のイベントなどでポイントを付与することなどが考えられるので検討する。

問 「こども家庭庁」の設置により何が変わり、どのような効果が期待できるのか。
教育次長 縦割り行政を廃止し、これまで制度や構造のはざまを取りこぼしていた、問題

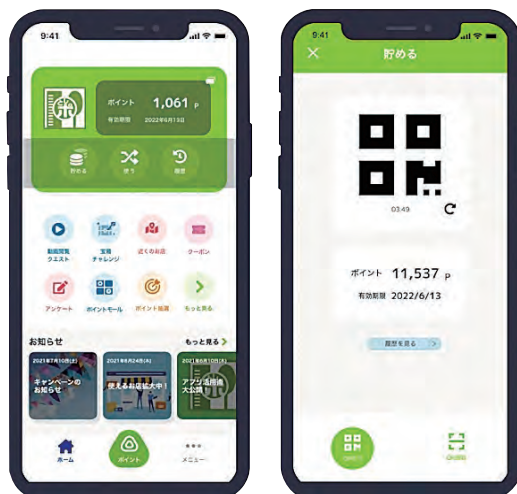
インター周辺開発

を抱える子どもや家庭に対して切れ目のない総合的、包括的な支援が期待できる。

問 通勤時間帯の交通渋滞対策は。

まちづくり推進部長 多少増える予想するが、周辺道路整備を進めているので問題ない。

問 臥竜公園や県内に数か所しかない動物園は、インター周辺開発地から市街地への誘客のキーポイントになると思う。臥竜公園や



地域アプリ（イメージ）

動物園との連携や市街地への誘客は。

まちづくり推進部長（仮称）イオンモール須坂では、来店されるお客様に須坂市の魅力を発信するとともに、出張動物園や写真展などの連携により臥竜公園や動物園への誘客を図り、「地域アプリ」を活用し、市街地の商店などと積極的に連携して、市街地への回遊・誘客に繋げるとしている。

荒井 敏 議員

今回大勢の方が傍聴に来られた。身近な問題が話題です。是非議会に関心を持って下さい



旧園里学校は休日も開館を
職員を雇用し開館する考えはない

東部地区の観光振興

問 JR東日本の大人の休日倶楽部会員誌に掲載された豊丘の旧園里学校は、明治期の擬洋風建築の学び舎として貴重な文化財だ。

しかし、現在は隣の豊丘地域公民館が管理し、詳しい説明が必要な時は豊丘地域活性化協議会の方々に電話連絡し、来ていただいている。平日のみの開館は宝の持ち腐れだ。非正規でよいので雇って休日にも開館していただきたい。



大人の休日倶楽部に掲載された旧園里学校

産業振興部長 豊丘地域づくり推進委員会の皆様により、自主的な活動の場としていただいております。市が職員を雇用して博物館施設とする考えはない。

問 五味池破風高原の利活用で、小中学生の自然体験や遠足、木や枝を使ったクラフト作りに利用してもらいたい。宿泊できるように貸し出しのテント等も装備していただきたい。

市長 管理棟等を改修し宿泊できるようにすることが第一段階で、今年はテント等も1、2基なら備えられるが、その後は支援制度を活用し考えたい。

問 峰の原の振興で、仁礼会では、旧青年の家跡地に400mトラックを計画しているようだが、市の対応は。

産業振興部長 仁礼



ばたもち石基礎の旧園里学校

会から具体的な打診があれば、次回の辺地計画へ入れ込み、辺地債を活用し財政的な支援を検討する。

問 米子大瀑布の観光振興で、今まで冬場の観光がなかったが、近頃人気の氷瀑観光を売り出せば、年間を通して観光地になる。そして、ケーブルを通してゴンドラを設置しても採算が取れるようになる

問 (株)ワークマン前から高梨町西交差点間の朝夕の渋滞解消を優先して進めてほしい。

国道406号の渋滞解消を

る。民間開発事業者を募集してはいかがか。

産業振興部長 氷瀑観光は、地元の方々のご理解とご協力が必要不可欠なので協議を進めていく。ゴンドラ設置はハードルが高い。

問 進部長 道幅が必須だが、時間が掛かる。現在進行中の交差点改良完成後に、(ワークマン前)交差点改良の事業化を県にお願いしている。

ユニバーサルシートの設置を イオンモールでも検討している



竹内 勉 議員

さくらまつり大盛況！臥竜橋のレインボーカラーのライトアップはとてもきれいでした

問 公衆トイレにおむつ交換のユニバーサルシートの設置を。
まちづくり推進部長 市庁舎等に設置している。公衆トイレ改修時には検討する。インター周辺進出予定のホテル等にも要請する。
補聴器購入補助金

問 制度の拡充を。
健康福祉部長 ウォーキングをする重度・高度難聴者、18歳未満の軽度・中度難聴者の補助はある。軽度・中度難聴者補助金はない。
問 公共交通の拡充を。
市民環境部長 市民バスや乗合タクシーの増

便、バス停留所にベンチ設置等を検討する。
問 自転車道の設置を。
まちづくり推進部長 インター周辺のアクセス道路、旧屋代線井上駅跨線橋線、幸高福島線の3路線に設置する。
問 小山小学校西側道路、デリシア・小山小学校間の道路、村石バイパス等にも自転車道設置を。
まちづくり推進部長 今後、整備する道路は検討する。
問 区の要望があれば区内の道路・側溝の除排雪の手配を。
まちづくり推進部長 除排雪・運搬を区民、市、業者の協力で行う除排雪協働事業がある。
問 子ども達が安心して通学するため、区、企業、委託事業者との連携・分担は。
まちづくり推進部長 協力しての除雪体制を整える。
問 空家・空地解消を。特別措置法に基づき措

置をする。
問 防災行政無線を聞きやすくする対策は。
総務部長 状況を調査し、スピーカーを調整する。
問 防災ラジオに替わる個別受信機の実用化は。
総務部長 2024年には形になると聞いている。
問 SNSの防災情報の一本化を。
総務部長 防災行政無線と連動している市独自の防犯防災メールや、NHKの防災アプリ等を活用してほしい。
問 交付税等の安定財源は福祉・子育て支援に
問 一般会計へのふるさと応援基金繰入金は約18億3千万円。毎年



多目的防災広場のトイレに設置されているユニバーサルシート

継続する事業に使うのか、その年限りの単年度の事業に使うのか。
総務部長 そのような判断はしていない。
問 寄附金を単年度事業に使えば、通常財源は福祉、子育てにもつと使えると思うが。
総務部長 ふるさと寄附金が無くて、財政が続くことは心掛けている。寄附目的に沿って事業に充当していく。

特殊詐欺防止機器に補助金を

詐欺対策機器を貸出す

**凶悪犯罪防止に有効な
防犯設備設置補助金**

問 特殊詐欺等防止機器設置補助金の考えは。

市民環境部長 市内の被害状況は、1年間で認知件数が6件、約1135万円である。前年と比べ件数は同じだが、被害額は約2倍に増えている。物理的に電話を受けにくくするための新規事業として、「電話でお金詐欺対策機器貸出事業」を2023年度当初予算に計上した。警告・録音機能が付いた対策機器を希望者へ貸し出し、自宅の固定電話に取り付け、詐欺被害を未然に防ぐ。

最近の凶悪犯罪防止には、防犯カメラやドライブレコーダー等の設置が有効です

問 防犯カメラ設置に補助金を出しては。

市民環境部長 個人への防犯カメラ設置補助金の導入は現在検討していないが、各区や団体の防犯カメラ設置に

関する補助金は、これまでと同様、長野県警察の補助金を活用するよう案内していく。

問 ドライブレコーダー設置補助金の考えは。

市民環境部長 当該補助金を導入することは考えていない。

防犯灯設置事業補助金

問 経過と現状は。

市民環境部長 この補助金額は、10年前には約150万円で、20

23年度予算では440万円を計上した。

10年に一度の寒波と大雪

問 主要道路の除雪が不完全だったとの声が多かったが。

まちづくり推進部長

明け方からの積雪が多く、通勤時間帯に除雪ができなかったこと。また、降雪時は気温が低く、道路面に容易に撤去できない氷雪が固

着し、路面が凹凸となっていた。氷雪の除去は、車両通行量の少ない深夜等に、数日を要して行った。

問 市除雪路線以外の道路についての考えは。

まちづくり推進部長

市では区長さんからの依頼を受けて、生活道路の除排雪作業や運搬を、地域住民と市と業者が協力して行う「除排雪協働事業」があるので、活用いただきたい。



荒井 一彦 議員



お金詐欺の80%が電話から

子どもの医療費助成の拡大は 18歳の年度末まで



堀内 章一 議員

性も個性の一つで多様な形がある。自らが「アライ」となって理解・支援を

子育て応援トータルプラン実現に向けて

問 公明党提案の「子育て応援トータルプラン」では、安心して子どもが医療を受けられるように、高校3年生までの医療費助成の拡大を明記しているが、

市の対応は。

健康福祉部長 中学校修了時までとしている対象年齢を、本年4月1日から「18歳の年度末まで」拡大する。

問 妊娠・出産時の経済的支援の制度設計は。

健康福祉部長 202



パートナーシップ制度導入を!!

3年3月1日以降に妊娠届と出産届を提出した方が支援の対象となる。経過措置として、遡及対象の方へは申請案内をした。また、流産や死産をされた方も対象となる。現金給付とし、指定の口座に振り込むことになる。

問 保護者が育児の悩みを抱え、孤立するところがある。専業主婦家庭も利用できる保育制

度の支援策は。

健康福祉部長 家庭での保育が困難な場合、一時的な預かり保育も可能。専業主婦家庭も利用可能な制度である。

性の多様性の尊重

問 LGBT総合研究所の全国42万人（20歳から69歳）を対象にした調査資料から、性的少数者に該当する割合が約10%と判明した。その比率から、市内に概ね2800人の性的少数者がいると予想される。多様な性を認め合える環境づくりについて、市が取り組んできた事業と課題は。

社会共創部長 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会や、リーフレットの全戸配布、町別人権問題学習会などの啓発を行ってきた。これらの事業を行う中で、課題としてLGBTの方々に対する理解が不足していることがあげられる。

ジェンダーレスの制服

問 性別による異なる制服に違和感を覚える児童生徒にジェンダーレスの制服の導入が広がっている。学校現場での対応の考えは。

社会共創部長 現時点でジェンダーレスの制服への、切り替えの動きはない。

パートナーシップ制度

問 県は、LGBTQなど性的少数者のカップルを公的に証明するパートナーシップ制度の骨子案を公表し、制度施行を目指すと考えた。制度導入の考えはあるのか。

社会共創部長 制度を導入する方向で考えている。

今後の空き家対策は

民間団体と行政で連携し推進



山崎 永一 議員

小中学校適正規模等審議会の経過は須坂市ホームページで確認できます。ぜひチェックを

空き家対策

問 2023年度当初予算で「官民体で行う空家対策の推進」がゼロ予算となっているが、まちづくり推進部長

すぐに使える空き家は空き家バンク（政策推進課）、老朽化が激しく問題になっている空き家はまちづくり課、というこれまでの分け方を廃し一体的な対策を行う。また、今後は空き家バンクの運営を不動産、建築、法務など専門知識を持つ民間団体に委託することで、空き家対策を一層推進する予定。

学校教育

問 2023年度における小中学校適正規模等審議会やシンポジウムの実施予定は。 **教育長** 本年度同様6回の会議とシンポジウ

ムを予定。その中で学校再編の課題などを整理し、子どもたちの学びにとつてよりよい体制を作るための答申をまとめていただく。

問 若い世代の関心の低さを感じる。保育園・幼稚園の保護者などへ向けた情報発信にも努めてほしい。

教育長 審議会はどなたでも傍聴可能で、ホームページや報道機関を通じて周知も図っているが、若い世代へ向けた情報発信をさらに工夫していきたい。

問 審議会で示された「新しい時代の学び」の重要施策「幼保と小学校の接続による非認知能力の育成」の具体的な取組は。

教育長 非認知能力とは、協調性やコミュニケーション能力、忍耐力など幸せに生きていくための土台となる能力。非認知能力を伸ば

すためには、子ども自らが好奇心をもって考えたり工夫したりする幼児期の自発的な遊びが大切。例えば日野小学校では、小学1年生の生活科の時間に、日野保育園の園児を参加させ、小学生の学びと園児の自発的な遊びを融合させるなど実践を行っている。

問 今年度から須坂市



須坂市移住応援サイト スザカでくらす ～空き家バンク～

内の全小中学校にスクールサポートスタッフを配置したが、その効果は。 **教育長** 教職員からは、「雑務等の業務時間削減につながり児童生徒のために使うための時間が増えた」など歓迎する声が聞かれる。

育休で未満児退所の改善を

年度途中の復職入所ができなくなる



宮本 泰也 議員

市長の役目は、真に必要な事業のため金を捻出することでは？

問 保育所に未満児を預けている母親が次の子を妊娠し、育休を取ると未満児の子が退所を余儀なくされる。同時に二人を育てることは大変だ。改善を。
教育次長 継続入園を無条件で認めると、年

度途中で復職する保護者の児童の途中入所ができなくなる可能性があるため難しい。
問 市も子育て政策を最重点としている。55%の非正規の待遇が悪いから保育士が確保できない。正規保育士を

問 女性活躍社会について市の考えは。
市長 須坂市は保健補導員などボランティア活動が活発。私の後援

女性活躍社会の実現

問 現状では難しい。農家への波及効果もある。技術も確立しているの、是非いすみ市へ行って検討することを要望する。
教育次長 現状では難しい。

採用すれば対応できる。
教育次長 難しい。
問 安全な給食は極めて重要だ。除草剤の成分である「グリホサート」やゲノム編集作物の問題がある。千葉県いすみ市は、年間を通じ100%地元産の有機米と8品目の有機野菜の給食を提供している。市も対応すべき。



安心して子育てできる保育の充実を

会長は3期まで女性だった。現在第六次男女共同参画計画の策定を進めている。
問 19年にわたる三木市政において、主な女性活躍施策は何でしょうか。
市長 シルキービルの子育て就労総合支援センターbota。

問 大きな鏡のある十分な広さの化粧室、荷物が多い母親のための

人事政策

荷物置き場やベビーカーが通りやすい仕様など公共施設の改善を。
市長 検討したい。
問 当初予算の重点事業にウイズコロナを見据えた新時代の転換とあるが、中味は公共施設のLED化ではおかしい。コロナ禍で厳しい経営の商工業者のため、公共施設での飲食制限の緩和を。
産業振興部長 国がマスク着用緩和の際、緩和する方向で検討。

問 世帯所得が500万円未満では、子どもを持つ選択肢が難しい。非正規職員の待遇改善を。
副市長 国や県、他自治体の動向を注視しつつ、引き続き総合的に検討する。

石合 敬 議員

市長はフェイスブックに私のことを書いていたようだ。正々堂々議論できないのかなあ～



600万円の絵に対する市民の声は誰からも反対の声は聞いていない

問 600万円の絵が査定価格30万円。オークション予想価格40、60万円の絵画購入に対する市民の声は。
副市長 素晴らしい作品との意見を聞いています。批判的な方がいたら教えてほしい。
問 審査員による絵画600万円の適正根拠が会議録ではあまりに稚拙であった。各審査員の技量を知り、見識を持つ分野・特化した事柄・略歴を知りたい。
副市長 芸術学部及び大学院で学んだり、書籍を共著したりしている。

副市長 議員が入ると自由に議論できない。
問 市長は私が日本画を描いていないとの理由を言った。日本画は描かないがデッサン・色彩・造形は学び、水彩画は描いている。審査員も日本画は描いていない。略歴も技量も曖昧ではないか。
副市長 そんなことを言った覚えはない。個々の略歴は必要ではない。
問 市長は以前美術品を持っていたと言った。美術に對しどのような造詣を持つのか。
副市長 専門的な知識はない。
問 それでは曖昧な審査員の意見を丸呑みにしているだけでは。
副市長 それぞれの立場で専門的な意見をいただく信頼できる。

市長の仕事
問 財政の厳しい中、出張では新幹線割引を利用しているのか。
副市長 大人の休日キップを利用している。
問 飛行機も事前割引を使っているのか。
副市長 急に聞かれてもわからない。
問 市長はなぜ必要以上に議会の議決に関与しようとするのか。
副市長 そのようなことはない。
問 なぜ議長選直前に、議員に直接電話をかけたのか。
副市長 そのような覚えはない。

美術芸術施策



審査員もこれ位描けますか？

形にしようと思っている。市の描く施策はあるか。
副市長 社会全体で推進する必要がある。
問 子どもたちが正しく学び、興味を持つためには人材が必要では。
副市長 そう思う。

エアレーション設備運用開始は 2024年3月予定



西脇 隆 議員

インター周辺開発と道路整備が着々と進んでいる。変わらないのは山の姿だけ

問 野辺原水源系（井上地区に配水）のエアレーション設備の運用開始時期は。
水道局長 工期どおりに進めば2024年3月の運用開始を予定している。できる限り早く開始できるよう努

問 めていく。遊離炭酸濃度が高いためにボイラー等の配管腐食が短期間に生ずることを水道局ではいつ頃から把握していたのか。
水道局長 2012年頃から。

問 腐食の進行には、埋設配管の構造や配置、水循環路に問題はないのか。
水道局長 埋設配管の構造や配置、配管がループ状になることで、孔食の要因のひとつとされている遊離炭酸が増加することはないと聞いている。また配管には水道法で規定している水質に対応している管種を選定していることから、影響は少ないものと考えている。
問 八町水源の配水系のエアレーション設備の設置と運用開始はいつか。
水道局長 設備の設置は2015年度で、2016年3月から稼働している。
問 八町水源の配水系にはエアレーション設備が設置されてから7年たっている。銅配管腐食に悩むのは井上地



待望のエアレーション施設が新設される予定の野辺原配水場隣地

区も同じ。高甫地区に続いて速やかに設置できなかった理由は。
水道局長 井上地区に配水する水については、八町水源でエアレーション設備により曝気処理された浄水を野辺原配水池にも送水し、配水池内で野辺原水源の水とブレンドされることから、遊離炭酸が希釈され、濃度が下がることにより、一定の効果が得られるものと考えていた。
また、エアレーシ

ン設備を設置するためには多額の費用が必要となることから、野辺原水源にエアレーション設備を設置することについて、当時は考えていなかった。
問 八町水源の配水系エアレーション設備の運用後の水道水は、源水と浄化後水道水では炭酸濃度がどの数値まで改善されたのか。最近の2年間の検査での改善率の最も高い値、最も低い値、平均値はどのくらいか。
水道局長 最大の改善率では約8割、最小の改善率は約3割、平均では約7割。
問 井上地区の水道水の炭酸濃度の改善率は平均でどの程度の数値を見込んでいるのか。
水道局長 八町水源と同程度の効果が得られるものと考えている。

市議選の低投票率の総括は

残念に思う



水越 正和 議員

若い議員が大勢誕生したことは喜ばしいが、一方で女性議員が半減し残念な思いも

問 市議選の広報活動はどのように行なったか。

選挙管理委員長 市報やチラシ、投票所入場券、選挙公報を各世帯に配布。選挙啓発ポスターを各町公会堂や掲示板に貼ってもらった。また横断幕や懸垂幕を市役所とシルキーに設置した。防災無線を使った放送は投票日当日に1回行った。

問 有権者は投票日を忘れることもある。当日は防災無線をもっと多用すべきでは。

選挙管理委員長 昨年の参院選や知事選で、防災無線による広報や遊説カーの連呼行為に苦情が多数寄せられたこともあり自粛したが、次回からは再考する。

問 選挙公報の各世帯への配布が遅く、期日前投票者には無用の長物だ。もっと早く届けられないか。

選挙管理委員長 告示

日の午後5時に立候補者を締め切ったからの作業となるため手元に届くのが遅くなってしまう。ご理解を。補完として選挙公報をネット上に公開している他、期日前投票所の入り口にも掲示している。

問 事前説明会時、マスコミ関係者をシャットアウトしたり、候補予定者の情報を出し渋ったとの話もあるが、市としての対応は。

選挙管理委員長 シャットアウトの件は出席者のプライバシーを最優先した措置だ。また、候補予定者の公表は事務局での情報整理をする時間を要したため。

問 投票所に掲示された候補者名の順番はどのように決められたか。

選挙管理委員長 公職選挙法第175条第3項の規定により選挙管理委員会が行う「くじ」により順番を決めている。

る。このため、立候補の届け出順とは異なる。

問 順番が異なることを多くの有権者は知らない。掲示物にその旨を明記すべきだ。

選挙管理委員長 次回からその事を明記する。

学校教育関係

問 児童のテストの採点を教師以外の人が行っているとの話がある。

教育長 学校支援ボランティアによる採点だ。

問 プライバシー侵害の可能性があり、教科によっては採点にばらつきも危惧されるが。

教育長 問題が生じないように担任がフォローを行っている。



町角に立つ市議選の掲示板

豊丘小学校プール廃止の見直しを

小規模校における費用対効果で判断



久保田 克彦 議員

子どもたちの教育権を保障する「条件整備」義務を果たさなくてよいのか、問われている

問 子どもたちからプールを取り上げてよいのか
答 議会に対して突然廃止決定が明らかにされた。その経緯は。
教育長 2021年度に同校のプール防水工事が計画されていた

が、「学校のあり方検討会議」が設置されたことから、小規模校への大規模投資を見送った。
問 ここ数年、プール水槽壁面の劣化で授業時において擦り傷を負う事故が発生し、関係

者から児童の安全のため改修工事の要望が繰り返し出されていたが放置してきたのか。
教育長 ケガが起こるなど反省している。プール清掃に参加した保護者から安全性への不安の声が寄せられ、必要な修理は行ってきた。
問 関係者に、大規模改修計画を中止してきた経過等を知らせず、学校現場での混乱を生じさせた責任は重い。
教育長 学校とも相談して、プール管理の負担や修繕に必要な費用など判断のうえプール廃止を決定した。
問 今年3月のPTA役員会に突然、「プール廃止と新年度から他校への移動授業の計画」が決まったこととして押し付けられたのでは。
教育長 水泳授業の継続を大前提に決定した。
問 市長として豊丘小に「プールをプレゼントする」と言えないか。
市長 発言を控える。



開校 150 年を迎える豊丘小学校

子育て家庭と子どもに対する支援を
問 学校給食費の無償化について、必要性は否定しないが、財政負担が課題ということか。
教育次長 市の予算で支出することは難しい。
問 市長は「市民二一」ズに伝えるために「基金も有効に活用する」と述べているが、基金の運用基準は市長の裁量…ということか。
市長 総合的に判断していく。

健康づくり部長 約1700万円が必要、国に要望していく。
問 子どもと障がい者の医療費を完全窓口無料に踏み出すべき。
健康づくり部長 合計5600万円必要で実施する考えはない。
問 就学援助の認定基準を見直し、拡充を。
教育次長 認定基準と認定者数は、県内19市の上位となっている。
問 保育所における使用済みおむつの処分は具体化されているのか。
教育次長 実施の方向で課題を検討している。

中心市街地の活性化は

イベント等を開催

牧 重信 議員

タイムリーなイベントで
地域に活力を！

イベント等に予算計上

問 2023年度市街地活性化のために予算計上しているが、どのような計画か。

産業振興部長 2023年度から27年度までの5年間、恋人の聖地交付金を活用して、須坂中央駐車場広場で民間業者や農家と連携し、地場産の農産物等を販売。マルシェの事業化や事業者の育成に取り組む。

問 中心市街地にある神社や歴史ある建物等について、今後関わることはできるか。

産業振興部長 4対象地区内にある神社を含めた建造物等の保存・活用を進め、まちなかに残る文化的な財産を大勢の方に知っていただく。

相続登記

問 2024年4月から相続登記が義務化される。所有者不明土地の増加問題は、固定資産税にどの程度影響があるか。

総務部長 所有者が存在で課税要件が成立せず、課税を保留せざるを得ない案件が18件、法人破産における破産管財人による権利放棄されたケースは5件で計23件であり、影響はある。

問 土地問題の解決と土地利用を促すのが国の責務と考えるが、市としての対応は。

総務部長 所有者不明土地の問題解消と利活用については、一義的には国の責務であるが、市としても周辺に及ぼす影響がある場合や、災害等発生の危険性がある場合には、関係部署と連携して対応する。

発達障がいと社会

問 市内公立小中学校の発達障がい児童生徒はどの程度在籍しているのか。

教育長 2022年8月31日現在で、発達障がいと診断を受けている児童生徒は178人、検査等から特別な

支援が必要と思われる児童生徒は262人である。市内児童生徒の11・8%にあたる。

意見 小さい頃から発達障がいに対応するため、専門家で構成された総合的な支援が必要であると思われる。行政として早急に考えてほしい。



須坂中央駐車場広場

部活動の地域移行の準備は 協議会を設置する



野崎 天馬 議員

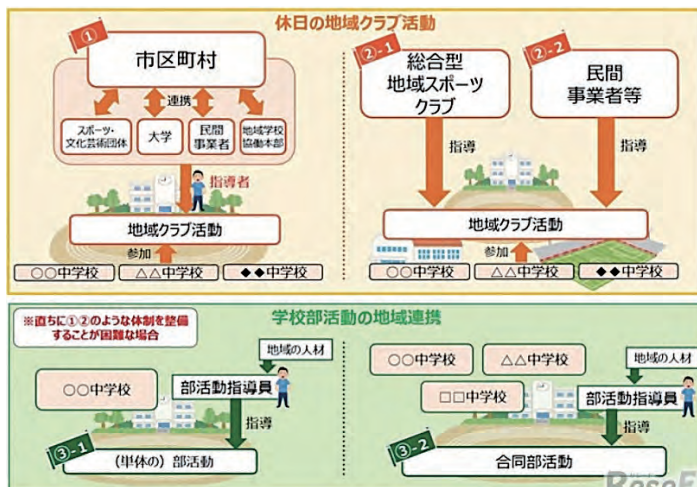
まずは部活動地域移行検討協議会のメンバーによる方針の決定が重要になるだろう

問 23年度部活動の地域移行への市としての取組は。
教育長 庁内の関係課やスポーツ協会、文化芸術協会、学校関係者などからなる協議会を設置して、地域移行に向けての基本的な考え方を共有しながら、地

域クラブ活動の運営主体や保護者負担のあり方、生徒の移動方法などについて検討し、市としての方針を決定していく。
問 協議会決定の時期や人数は決まっているのか。
教育長 4月中には協

議会を設置する。20名程度の人数を考えている。
問 指導者確保に向けた取組は。
教育長 現在も任用している部活動指導員や指導者を希望する教員、地域のスポーツ・文化芸術団体の指導者、企業関係者など様々な方の協力が必要となる。須坂市だけで指導員の確保ができない場合には、須高地域での連携や県などの支援も必要になると考えている。
問 指導者に向けた研修・資格制度の予定はあるか。
教育長 生徒を指導する指導者には、その分野での専門知識や資質・能力が求められるので公認スポーツ指導者資格などの取得が望ましいと考える。また、地域クラブ活動においても、学校部活の教育的意義を大切にしながら、指導者によるパワハラやセクハラ、行き過ぎた指導などの問題が起きないように研修

を実施することも必要だと考えている。
問 指導者の報酬は。
教育長 指導者が責任を持って、持続的に地域クラブ活動に関わっていただくためには、それに応じた適切な報酬が必要。具体的な金額や財源、保護者負担の考えについては、県や先行する他市町村の状況も見ながら検討していく。



地域移行のイメージ図
(スポーツ庁及び文化庁のガイドライン参考資料より抜粋)

問 24年度、25年度の移行計画は。
教育長 24年度は23年度に定めた方針に基づき、受け皿の体制づくりや保護者支援の財源確保、移動手段の確保等に取り組む。25年度には環境が整ったところから順次地域移行を進めていく。

3 月定例会の議決結果

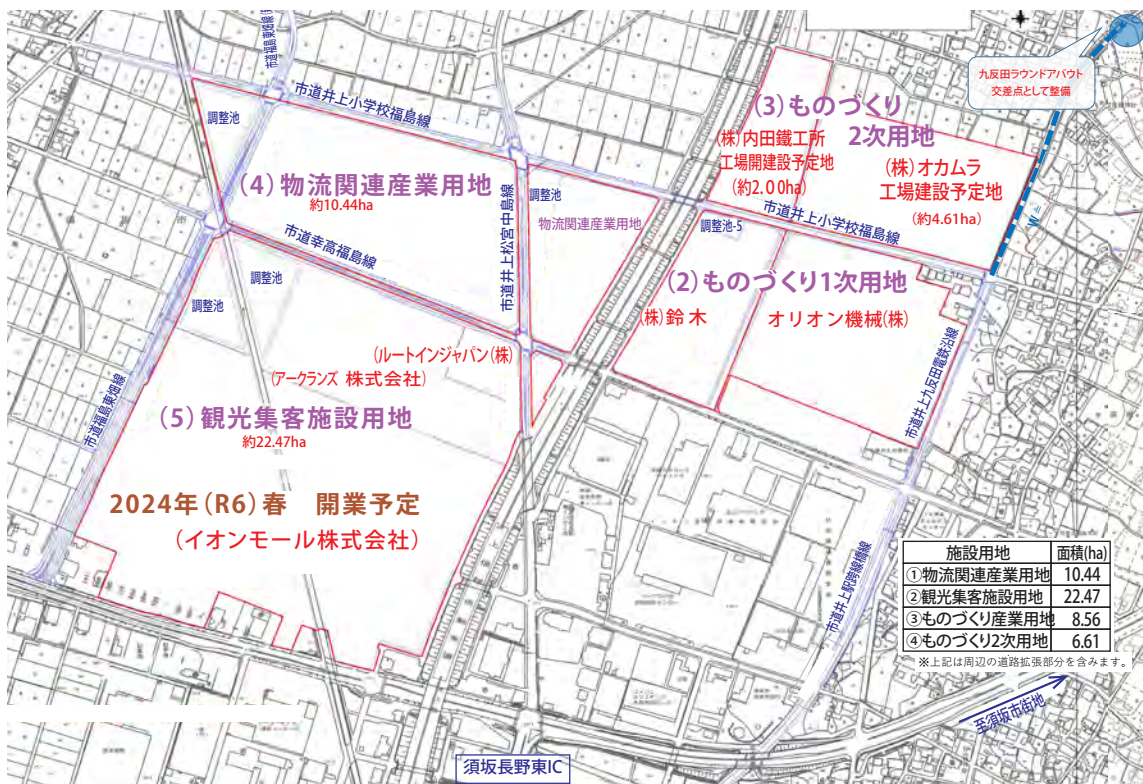
全会一致による可決案件

番 号	件 名	番 号	件 名
承認第 1 号	専決処分の承認（2022 年度一般会計補正予算第 12 号） 6,643 万 3 千円 除雪経費の増額、伴走型相談支援・出産・子育て応援給付金等の給付金及びシステム改修費等	議案第 19 号	2022 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第 2 号 △ 3 万円（事業費精査）
議案第 2 号	長野広域連合規約の変更 特養久米路荘及び信州新町サービスセンターを社会福祉法人に移管すること等に伴う規約変更	議案第 20 号	2022 年度介護保険特別会計補正予算第 3 号 △ 1 億 4,578 万 4 千円（保険給付費精査等）
議案第 3 号	長野広域連合規約の変更に伴う財産処分の協議 同上施設移管に伴い、当該施設に係る財産処分の協議について、議会の議決を求める	議案第 21 号	2022 年度後期高齢者医療特別会計補正予算第 3 号 5,129 万 6 千円（事業費精査）
議案第 4 号	辺地に係る総合整備計画の変更 峰の原辺地の公共的施設の整備内容を改めるため、整備計画を変更	議案第 22 号	2022 年度水道事業会計補正予算第 2 号 収益的収支 歳入：△ 28 万 8 千円 歳出：△ 1,248 万円 資本的収支 歳入：1 億 3,771 万 7 千円 歳出：31 万 2 千円 （人件費及び減価償却費の精査、工事補償費計上等）
議案第 5 号	市道の変更 市道 4 路線の区域等を変更	議案第 23 号	2022 年度下水道事業会計補正予算第 2 号 収益的収支 歳入：4,958 万 6 千円 歳出：△ 464 万 8 千円 資本的収支 歳入：△ 5,890 万円 歳出：35 万 4 千円 （下水道使用料及び前年度分流域下水道維持管理負担金返還金の増額等）
議案第 6 号	勤労青少年ホーム条例の一部改正 施設の冷房の利用料について改める	議案第 24 号	議案第 24 号に対する附帯決議
議案第 7 号	体育施設条例の一部改正 米持マレットゴルフ場の廃止等	議案第 25 号	2023 年度国民健康保険特別会計予算 49 億 5,190 万 3 千円
議案第 8 号	市特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正 消防団員の年額報酬の額を改め、災害及び訓練時の出勤報酬を定める	議案第 26 号	2023 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計予算 714 万 5 千円
議案第 9 号	市職員の退職手当に関する条例等の一部改正 引用する法令の条項等改める	議案第 27 号	2023 年度介護保険特別会計予算 46 億 5,010 万円
議案第 10 号	資金積立基金条例の一部改正 庁舎の建設に備えて必要な財源を確保するため、市庁舎建設基金を新設する	議案第 28 号	2023 年度後期高齢者医療特別会計予算 8 億 1,911 万 1 千円
議案第 11 号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 家庭的保育事業者等が自動車内での乳幼児の見落としを防止する装置を設置する規定を加える	議案第 29 号	2023 年度水道事業会計予算 収益的収支 歳入：12 億 5,607 万 1 千円 歳出：12 億 4,082 万 3 千円 資本的収支 歳入：6 億 2,912 万 1 千円 歳出：16 億 1,860 万 8 千円
議案第 12 号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正 懲戒に係る権限の濫用禁止の規定を削る	議案第 30 号	2023 年度須坂市下水道事業会計予算 収益的収支 歳入：19 億 3,507 万 9 千円 歳出：19 億 2,466 万円 資本的収支 歳入：11 億 3,613 万 6 千円 歳出：19 億 5,449 万 9 千円
議案第 13 号	国民健康保険条例の一部改正 出産育児一時金の額を改める	議案第 31 号	2023 年度宅地造成事業会計予算 収益的収支 歳入：16 万 1 千円 歳出：527 万 3 千円
議案第 14 号	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 機能別団員の定員を定める等	同意第 2 号	公平委員会委員の選任（同意） 藤澤 袈裟一氏（再任）
議案第 15 号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 退職報償金を算定する勤務年数に、機能別団員として勤務した期間は算入しない規定を加える	同意第 3 号	固定資産評価審査委員会委員の選任（同意） 内船 正俊氏（再任）
議案第 16 号	金銭物品等の寄附募集に関する条例を廃止 寄附募集行為の形態が広域化・多様化し実情に即していないため、条例を廃止	諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること 篠塚 みち子氏（再任）
議案第 17 号	2022 年度一般会計補正予算第 13 号 5 億 3,189 万 7 千円 （信州須坂ふるさと応援寄附金事業、インター周辺道路整備、動物園みんなの夢基金積立金の増額等）	選挙	選挙管理委員：小山 三津夫氏、田中 眞氏、丸山 登氏、小山 茂博氏 補充員：越 由美子氏、遠藤 孝夫氏、穂刈 正宏氏、永井 久司氏
議案第 18 号	2022 年度国民健康保険特別会計補正予算第 3 号 △ 3,767 万 2 千円（保険給付費精査等）		

賛否が分かれた案件

件名と主な内容		議決結果	市民共創会			いいよね須坂				共産		清風会		輝奏会			貴和会		シブ		
			宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	堀内章一	牧重信	荒井一彦	霜田剛	中島義浩	浅井洋子	岡田宗之	水越正和	酒井和裕
議案第24号	2023 年度一般会計予算 263 億 8 千万円 (賛成 17 : 反対 2)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
意見書第1号	最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書 (賛成 5 : 反対 14)	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●	●	●	●

☆ ○は賛成 ●は反対
☆ 議長 浅井洋子 は可否同数以外は採決に加わらない
☆ 会派名の略称：共産→日本共産党 シュブ→シュブリンゲン



インター周辺等開発特別委員会

3月22日

3月9日にインター周辺等開発特別委員会を設置し、議長を除く議員19人が委員に選任された。委員長に中島義浩、副委員長に水越正和を互選した。

3月22日の委員会では、事業の進捗状況について副市長から報告を受けた。

(1) 道路整備の状況

○約90%発注済
2023年12月完了予定
九反田町ラウンドアバウト周辺道路整備は、2024年3月末完了予定

○主要地方道 長野・須坂インター線交差点新設工事（公安委員会にて信号機設置）

○県道 村山綿内停車場線 交差点新設工事

国土交通省千曲川河川事務所、長野県須坂建設事務所と設計協議中

(2) ものづくり1次用地

○(株)鈴木 12月より工場稼働
○オリオン機械(株) 9月より建築工事開始

2024年春建築工事完了・稼働開始予定

(3) ものづくり2次用地

2023年7月の造成工事完了予定

(4) 物流関連産業用地

○長野陸送株式会社（長野市稲葉）
2023年夏に建築着工予定

○株式会社泉翔（上伊那郡南箕輪村）
2023年5月ごろ建築着工予定

(5) 観光集客施設用地
土地の引き渡し完了
建築工事について準備中

広域連合議会等報告

長野広域連合議会 定例会

2月10日

令和5年度一般会計、3特別会計、総額69億7082万2千円を議決し、次の報告があった。

○「ながの」「ちくま」の二つの環境エネルギーセンターの運営は、安定した稼働を続けている。

○エコパーク須坂の埋め立ては、運営事業者と連携を図り、万全な体制で作業を進

める。

○次期一般廃棄物最終処分場建設候補地について、令和7年度の決定を目標に選定を進めている。6か所の候補地について、本年3月までに総合評価を取りまとめる予定。

○特養久米路荘は本年4月移管、豊岡荘は令和6年4月移管に向け協議中。

高山村外一市二町財産組合 定例会

2月8日

提出議案は、条例案・令和5年度当初予算案等計4件。すべて原案のとおり可決した。

ダケ等の林産物を採取できるよう2年ぶりに入山規制を解除したことによるもの。

令和3年度決算認定では、令和2年度と比較して歳入738・2%、歳出2020・6%で、前年度を大幅に上回った。主な要因は、ネマガリ

令和5年度予算は、歳入歳出それぞれ198万円余が計上された。歳出の主なもの、組合議会開催費・協議会負担金・保険料等。

須高行政事務組合 定例会

2月20日

提出議案は、条例案・2023年度当初予算案等計14件。

料等を計上した。

すべて原案のとおり可決した。23年度予算の総額は2億2999万7千円。

歳入では、組織市町村負担

歳出では、し尿処理事業費1億1776万2千円のほか、松川苑及びサマールランド管理運営費、休日緊急診療事業費等を計上した。

金2億25万1千円のほか、松川苑及びサマールランド使用料、衛生センターのし尿投入手数

また、2022年度補正総額は353万1千円の増額で、光熱水費高騰等によるもの。

2022年度 視察受入状況

91人の方に
お越し
いただきました

月日	議会名	視察項目
5月13日(金)	長崎県長崎市議会	農産物のブランド化の取り組みについて 須坂フルーツ発泡酒を核とした果樹振興と賑わい創出事業に
7月 5日(火)	長野県安曇野市議会	須坂長野東インターチェンジ周辺開発（オンライン行政視察）
7月14日(木)	石川県白山市議会	新規就農者確保の取組
7月20日(水)	埼玉県八潮市議会	新学校給食センター
8月 9日(火)	長野県小諸市議会	生食ぶどうの産地形成の取組
8月10日(水)	新潟県柏崎市議会	いじめ・不登校対策
10月11日(火)	千葉県鴨川市議会	移住支援事業
10月13日(木)	三重県津市議会	あいさつ課の取組
10月18日(火)	愛知県刈谷市議会	健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト
10月19日(水)	青森県平川市議会	須坂フルーツ発泡酒を核とした果樹振興と賑わい創出事業 産後うつ対策（須坂モデル）の概要
10月21日(金)	神奈川県秦野市議会	須坂長野東インターチェンジ周辺地区計画
11月 2日(水)	栃木県野木町議会	須坂市子育て就労総合支援センター
11月14日(月)	茨城県下妻市議会	「こんにちは須坂市議会です」の編集、発行等

教えて! 議会のこと

Vol.8

facebook

twitter



『議会だよりモニター』を募集します!

市議会広報特別委員会では、「こんにちは!すざか市議会です」(議会だより)に関して、市民の皆さんから意見や感想、提言などを幅広くお聴きし、一層の充実を図るとともに、広報を通じて開かれた議会を目指すため、「議会だよりモニター」を募集します。

対 象

- (1) 次のいずれかに該当する方
 - ・市内に住所がある方
 - ・市内の事務所又は事業所に勤務する方
 - ・市内の中学校以上の学校に在学する方
- (2) 議会が行う広報・広聴活動に関心がある方



定 員

10名以内

任 期

委嘱状を交付された日から1年

内 容

- (1) 議会だよりに関するアンケート調査に回答すること
- (2) 議会だよりモニター連絡協議会に出席すること など

申し込み期限

5月31日(水)議会事務局必着



須坂市議会HPは
こちらから

申し込み方法等

須坂市議会ホームページをご覧ください。

皆さまのご意見
をお聞かせください



市議会広報特別委員会新メンバー



市民の声

市議会議員選挙を終えての意見・感想は？



t・rさん親子（屋部町）

今年、須坂へ転居してきて、2人の子どもを育てている主婦です。

子育て期間から社会復帰を希望した時、園からは就職が決まっていないと入園が難しい、就職先からは園が決まっていないと採用できないと言われました。結果的に1日2,600円かかる一時保育を利用しながら働いています。

こういったことの改善にも、子育て世代の女性議員の必要性をより感じました。

徳永タイ子さん（南原町）

2月の市議会議員選挙の投票率の低さには驚きました。投票という形で市政に参加できるチャンスです。一票を大切に受け止めてほしいです。

当選した議員は、責任を持って市政を担ってほしいです。市民は、要求を伝える仕組みづくりが必要だと思います。女性議員は今回1名だけでした。女性の視点を市政に生かす準備をしませんか？



令和5年 6月定例会 会期日程(予定)

月 日	開議時刻	摘 要
6月13日(火)	10:00	開会
20日(火)～23日(金)	9:30	一般質問
26日(月)～28日(水)	9:00	分科会・常任委員会審査
7月 3日(月)	9:30	予算決算特別委員会
5日(水)	10:30	閉会

一般質問の通告要旨は6月16日以降、地域公民館等に配置します。
なお、上記日程は都合により変更する場合があります。
※託児・手話サービスがあります。(事前に議会事務局まで連絡願います)

スマホなどで市議会報
「こんにちは須坂市議会です」をご覧ください

App Store または Google Play からダウンロード

マチイロダウンロードページはこちらから



文芸協のご協力により、議場が華やかに

「こんにちは須坂市議会です」への
ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話:026-248-9014

FAX:026-248-3365

E-mail:s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

編集後記

コロナ禍での今回の市議選は、8年ぶりの選挙戦になりました。30歳代から50歳代の現役世代の立候補が多く、市民の関心が高まるかと思いましたが、残念ながら投票率は40・23%で過去最低となりました。新メンバーとなった市議会広報特別委員会は、市民の皆様のご意見・ご要望をストレートに行政に届け、行政の事業執行をしっかりとチェックしている議員の姿を分かりやすく伝え、議会が身近に感じていただけるような「こんにちは須坂市議会です」の編集に努めてまいります。

(竹内)

市議会広報特別委員会
委員長 竹内 勉
副委員長 野崎 天馬
委員 西脇 一彦
荒井 泰之
宮本 正和
岡田 正和
水越 正和